

市は福祉拠点施設の方針を示せ



米原市民報

日本共産党米原市議団
清水隆徳 TEL 52-1969
藤田正雄 TEL 55-1128
太田幸代 TEL 54-2286

http://www.jcp-maibarashigidan.com

国保税引下げ予算を

藤田議員の国保予算 についての反対討論

3月27日の3月定例会最終日。日本共産党議員団は2017年度一般会計予算、国保特別会計予算、ボランテニアセンター三島荘廃止条例に討論を行い、反対の立場を明らかにしました。なお採決はいずれも、反対少数で可決されました。今回は藤田議員の国保特別会計予算と三島荘廃止の反対討論について掲載します

通しが立った中で、保険税据え置く今年度の国保予算は賛成することができません。

三島荘廃止条例についての反対討論

三島荘では、ボランテニアサークルの事務局やボランティア資料が置かれており、また三島荘では、地域支え合いセンター事業、ファミリーサポートセンター事業など市からの委託事業も行われています。また多くの災害を受けた地域では災害ボランティアの受け入れのしつかりとした災害ボランティアセンターの必要性も強く求められています。

山東地区に福祉の拠点施設を

2018年4月から国民健康保険の保険者については、県になり、財政主体は県一本となります。しかし保険税の賦課徴収の権限はあくまでも市町の権限として残るわけです。その中で、市町は県から示される、国保事業納付金を納めればよいということになります。

県試算。1人あたり1万3千円引下げ可能

米原市の納付金については、県で試算が行われた金額は、1人当たり120,303円となったと回答がありました。米原市の平成28年度の平均保険税額が133,180円となっていますので、その差額は12,877円であり、この基準から言えば、現在の国保税が高すぎます。国保税を引き下げ、負担を少しでも少なくすることが、保険者としての米原市の役割だと考えます。

今回、三島荘が廃止されることにより山東地区はルツチプラザの一室が移転先と聞いています。今回の移転により、ボランテニアの会議室利用も自由にならず、

今までも多くの市民から、今まで米原、伊吹、近江地域にはしつかりした地域福祉活動センターが設けられているが、山東には、十分な施設がない。何とかしてほしいとの強い要望を聞きます。ますます、地域福祉活動センターとは名ばかりの施設になってしまいます。市はこのような要望に応えて、米原市のボランテニアセンターの在り方、また山東の地域福祉活動の拠点施設について今後の方針を至急明らかにされることを強く要望し、今回の米原市ボランテニアセンター三島荘条例の廃止に反対します。

基金1億2千万円引下げに活用を

一方国保基金が、現在1億2千万円も積みあがっています。県が保険者となることから、市が基金を持つ意味もありません。高い保険税で積み上げた基金を活用して、保険税負担を減らすことが、今必要な施策です。このように将来的な見

雑感

追加議案として提出された、市長等の給与の減額条例が「継続審査」となりまし。共産党議員団は採決すべきとして継続に反対しました。市長は3割、副市長・教育長が2割減額する条例です。政治家の返納は寄付にあたりますので条例化が必要です。一部議員は市長のパフォーマンスとして批判しますが、市民の立場に立ち、しっかりと採決すべきです。

議員名	会派名	2017年度一般会計予算	2017年度国保会計予算	三島荘廃止条例
太田幸代	共産党米原市議団	×	×	×
清水隆徳	共産党米原市議団	×	×	×
藤田正雄	共産党米原市議団	×	×	×
竹中健一	政策研究会マイバラ	○	○	○
中川雅史	政策研究会マイバラ	○	○	○
堀江一三	政策研究会マイバラ	○	○	○
山本克巳	政策研究会マイバラ	○	○	○
吉田周一郎	政策研究会マイバラ	○	○	○
音居友三	創政クラブ	○	○	○
北村喜代隆	創政クラブ	○	○	○
中川松雄	創政クラブ	○	○	○
松宮信幸	創政クラブ	議長	議長	議長
的場收治	創政クラブ	○	○	○
前川明	創政クラブ	○	○	○
北村喜代信	清風クラブ	○	○	○
滝本善之	清風クラブ	○	○	○
鏑田明	清風クラブ	○	○	○
今中力松	無会派	○	○	○
澤井明美	無会派	○	○	○
結果		可決	可決	可決